

# 環境経営から地域環境戦略へ

——日本の企業と民間団体の動きから——

藤田佳久

〈愛知大学〉

## 要 旨

現在の中国は急激な経済成長の中で、環境への負荷量が増大し、大気汚染や水質汚濁をはじめ多面的な公害が進行しているように思われる。その状況は日本がかつて1960年代に急激な工業化と都市化にともなう経済成長によって経験した環境汚染とそれがもたらす公害に悩んだ状況とよく似ている。中国の場合、歴史的に形成されたハゲ山による大気汚染がベースにあるが、それが草地の減少によって一層顕著になっており、その影響は国内だけには留まらない。その上に各地域にもたらされる環境負荷量の増大は企業の増加と活動規模の拡大によるものが多く、今日はもちろん、今後も企業が地域環境を左右することになり、企業の責任はますます大きくなる。

ところで、現在、気象現象の乱れと激しさが増す動きがみられ、地球の温暖化を引きおこしている環境悪化は、人類共通の課題になりつつある。環境悪化のシステムやそれに対応する技術開発もすすめられつつあるが、それだけでは不十分である。アジェンダ21や京都議定書はCO<sub>2</sub>削減に共通目標を設定することで世界に環境問題の深刻さを認識させた。また民間組織が設定したISO基準は世界100カ国がそれを認め、その導入を図りつつある。そこでの基準は世界標準であり、それによって地球全体の保全を図ろうとする革新的工夫である。

中国においても、環境整備に対する立法化が近年多面的にすすめられ、環境保全技術など世界の先端技術の認識と導入もみられるようになった。しかし、次々と打ち出される新法が物語るようなような立法をせざるをえない厳しい現実もある。とくに中央での立法が実質的な実行になかなか結びつかないところに大きなシステム上の課題があるように思われる。

そのような状況はかつての日本にもみられたが、それを乗り越えてきた面もある。それは企業の社会的存在として、企業自体が発生する責任を行使しはじめたところが大きい。あわせて、大量消費時代を経た消費者も、その生活スタイルを通して、環境悪化の被害者だけでなく、加害者でもある点を認識しはじめ、行政もそれまでの企業一辺倒から市民生活重視へ転換しはじめた面も相乗的な効果となっている。

そこで、現在の日本における企業、行政、そして市民団体による近年の環境保全への対応の動きを紹介しながら、それが中国での環境負荷量の軽減に参考になればと考える。

**キーワード** 中国環境、日本企業、環境経営、地域環境経営、地域環境戦略、環境ビジネス、企業イメージ

## 1. はじめに

ほぼ1980年代から始まった中国の改革開放策は、天安門事件により一旦は中断されたが、鄧小

平による南方講話を契機として1990年代にはいちじるしい経済成長をみるに至った。基本的には資本主義経済システムの積極的な導入をベースにして、多くの外国資本を中国側との合弁事業形態

として呼び込んだことによる。そのさい、とりわけ膨大な労働力を背景にした安価な労働力は、日本、台湾、香港をはじめ、欧米企業の誘致や立地移転をもたらし、折からの中国国内の内需の拡大も加わり、「世界の工場」と称されたほどであった。

1980年代までは実験的に行われていた沿岸諸都市に設けられた経済特区という制約が、1990年代には解かれ、外国企業は当初、試行錯誤的ながらも工場立地地点を模索し、中国側の誘致政策も加わり、結果的には中国の沿岸部を中心としながら一部は内陸部へも立地地点を拡散した。

一方、沿岸部の農村を中心に発展した郷鎮企業は一種のブームのように発展拡大し、その中からは専門的企業へと発展するケースもみられた。1990年代になると、中国国内での企業間競争もみられるようになり、従来型の国営企業の経営不振や倒産もみられるようになった。そこに資本主義的経営原理が次第に貫徹していく状況もうかがえ、中国国内における企業の淘汰も進むようになった。

このような急激な経済成長の中で、生産の増大にともなう大気汚染や水質汚濁など多面的な汚染が進行し、環境への負荷量が増大してきた。その状況は日本がかつて1960年代の急激な工業化と都市化にともなう経済成長によって経験した環境汚染とそれがもたらす公害に悩んだ状況とよく似ている。

中国の場合、経済発展による生産規模の拡大はいちじるしく、第1次産業のみならず第2次産業の多面的展開は消費活動の活性化をともないつついちじるしい。例えば、かつての幼稚なパルプ製紙工業は紙消費量の急増の中で日本など外国からの技術導入で生産力を高め、多様な製品加工を可能にする一方、用排水量も急増させ、河川の水質汚濁をもたらし、排煙による大気の汚染も進めた。また、原料の木材入手のため森林資源の消費をすすめた。その背景にはコストのかかる汚染防止技術が遅れている経営上の問題と企業の社会性の認

識の低さがある。

生産や消費の総量が増加すれば、畜産の増大による草地の減少が黄砂の多発を招き、それが中国国内のみならず、韓国や日本などへの影響も及ぼすようになり、また河川の汚濁は海洋汚濁にもつながり、中国国内だけの問題に留まらない。中国の大気汚染物質が日本に達していることも1990年代にすでに指摘されている。

そんな中で中国政府が無策だったわけではない。後発的であった中国の環境汚染問題の解決方法は多くの先進国の経験から学習することができたからである。

広大な国土管理の上からは、早くも1980年代に黄砂の発生源である内モンゴル一帯での遊牧の禁止や遊牧民の定着化を強引なほどにすすめた。但し、本来の遊牧民は草を根絶やしにしないことからすれば、非遊牧民のわか牧民化による無秩序な草地の荒廃化こそ禁止する対象であったようにも思われる。

また、1990年代の黄河や長江の洪水に対応した「退耕還林」政策も中国独自の対応策であった。但し、これも5年間の還林への補償政策であるため、これ以降の農家側の対応が気になる面もある。

そのような第一次産業にかかわる広域な対応政策のほか、工場や都市など点的な生産や消費活動への対応政策もみられ、近年ではすぐれた環境都市への表彰制度さえ登場しているほどである。

こうして中国の環境整備に対する立法は、世界の最先端の手法も取り入れつつ次々と刷新され公布され続けている。そのことは、次々と立法化をすすめるを得ないほどの厳しい現実もある。そして、このようなレベルの高い内容をもった環境整備のための立法化が、その対象となる側の実質的な実行になかなか結びつかないところに大きなシステム上の問題がある。

このような環境汚染の主体は、前述した広大な農地や牧野の管理経営主体にもあるが、近年の環境汚染の核心は、経済成長を支えた増大する企業

にあるといつてよい。

それはかつての日本においても同様であった。それを日本の企業が乗り越え克服しようとしてきたことも事実であり、重要な環境汚染対策の経験にもなっている。日本企業がそれを可能にしたのは、公害裁判を通じての企業の社会的責任への認識と自覚化であった。また、あわせてかつての大量消費時代を経た消費者も、その生活スタイルの見直しの中で、環境汚染の被害者だけではなく、加害者である点の認識が可能になったことも影響した。そして最も反応が鈍かった行政側が、それまでの企業一辺倒の政策から市民生活の重視へとそのスタンスを変え始めた点もその相乗効果をもたらしたといえる。

そこで、この小論では、前述したような中国の環境問題を横目で見ながら、現在の日本における企業を中心とした環境整備への対応を、それに呼応したり対応したりするようになった行政や市民団体の動きも含めてまとめてみる。そのことが今日の中国における環境負荷量の軽減への参考になればとの思いがある。

## 2. 日本企業の社会性をめぐる展開

そこでまず日本における企業がどのようにその社会性を認識し、それを経営の中に取り込んでいったかについて概説する。

### (1) 1960年代——環境汚染時代——

池田内閣の成立とともに具体化した所得倍増計画は1960年代をに日本経済の高度経済成長をもたらした。太平洋岸ベルト地帯を中心とした工業化政策は、新幹線や高速道路建設の公共投資、さらに東京オリンピックや大阪での万国博覧会の開催による都市整備投資を背景に急速に進展した。アメリカからの先端的生産システム導入による大量生産システムは大量消費の風潮をもたらし、生産活動の拡大と自動車を中心とした輸送力を向上

させ、工場からの排煙や排水、自動車からの排気などの量も一気に拡大させた。当然、それらの環境汚染物質の制禦技術は不十分であり、急速に拡大した環境汚染物質は環境への負荷量を一気に高めた。

その結果、環境負荷量が特定地域や特定ゾーンに集中した地域や道路沿いでは、住民が環境汚染の被害を受ける事例が顕在化するようになった。

その典型的な事例には、石油化学コンビナート化ですすんだ四日市喘息、化学肥料工場による水銀排出による水銀中毒が集中した水俣での水俣病、上流の鉍毒の排出によるイタイイタイ病などがある。これらの事例は各地域で初めてのケースが多く、発生源である企業は長い間被害者の症状との関係を認めようとはしなかった。そのため、多くの人々が苦しみ命を失うケースもみられた。それらの解決は裁判によるところとなり、数十年の年月を経たのち、発生源の企業が加害者と判定され、のちに企業の社会的責任が問われることになった。

一方、人口が集中し都市化のすすんだ大都市を中心に工場と自動車からの排気ガスが大気汚染をもたらし、スモッグによる公害問題も浮上した。また、大都市地域の主要道路沿いの住宅地域では自動車の排気ガスや騒音による問題が急増した。

これらの問題の発生源は特定企業によるものではなく、多くの企業や自動車からもたらされる問題として環境問題の複雑性と多様性が明らかになった。

いずれにせよ、1960年代の日本は企業が企業内部だけに閉じこもり、その社会的存在としての社会性は希薄であったといえることができる。そして消費者も消費が美徳と考えていた時代である。

### (2) 1970年代

#### ——オイルショックと大量消費の見直し——

以上のような大量消費と環境汚染問題は直接な関係を有しながら、経済成長がエンジンとなり大

量消費の傾向を食い止めることは容易でなかった。

そのような動きにストップをかけたのは内発的な自制によるものではなく、外発的衝撃によるものであった。それが1973年に生じた中東戦争の勃発にともなうオイルショックであった。すでにこの時代は石炭依存から石油資源へ、さらに石油原料による化学工業の発展へとエネルギー資源が大転換した直後であった。その結果、石油不足と石油価格の高騰による電力不足と物資不足に直面し、国民生活は耐乏を余儀なくされた。

その結果、その過程の中からそれまでの大量生産方式が反省され、あわせて大量消費社会のシステムも見直される契機となった。

一方、企業は石油不足によるエネルギー不足の中で、生産価格が上昇し、それより前からアメリカ市場をめざし生産力を拡大してきた企業は、生産コストの削減を図るべくエネルギー利用の効率向上のための技術開発に取り組むことになった。そのことはそれまでの経済成長や大量生産方式礼讃の価値観を変える契機をもたらした。

オイルショックは先進諸国へも一斉に影響を及ぼした中で、それらの国々の企業も同様の変身が迫られたが、その中で日本企業の技術開発は先行し、生産費の削減に成果をおさめた。オイルショック後、先進諸国からのアメリカ市場への輸出力で日本企業は優位に立ち、日本製品の技術力の高さが評価されることにもつながった。

そのうち、最も高く評価された技術は、アメリカの都市部が増加する自動車による大気汚染が深刻化する中で打ち出された排気ガス規制の厳しい規制に、日本のホンダが唯一クリアし、世界の自動車生産における排気ガス削減にも大きな影響を与えた。

その結果、日本を中心に大都市のスモッグは、日中でも太陽がかすんで見えるほどの状態から太陽が輝いて見えるほどの状態へと減少し、都市の空に青空が戻ることになった。

皮肉なことに、オイルショックによる自動車の運転台数の減少や工場の操業時間の短縮などが、一時的なスモッグを減少させ、はからずも自動車台数の増加や工場の増数とその操業時間の延長がスモッグを頻発させる環境汚染の元凶であることが実感的に裏付けられた面もあった。そこに企業の社会性の存在が明らかになる一方、企業が「公害企業」のレッテルをつけられることにもなった。

### (3) 1980年代

#### ——企業のイメージ戦略とバブル経済へ——

そのため、1980年代に入ると、企業は初めてイメージアップを図り、公害企業という汚名からの離脱を指向するようになった。例えば、当時の民間テレビのコマーシャルで流された企業イメージは、その企業がどんな商品を売ろうとしているかという具体的な内容よりは、イメージによって企業全体を包み込み、視聴者に公害企業ではない、というメッセージを伝えようとする戦略があふれていた。

そのことは企業がそれまでの一方的な商品情報を流布してきたことから、消費者としての視聴者を意識し、消費者がもつ企業イメージに配慮するようになったことを示した。企業が消費者から選ばれる時代への転換が行われたということであり、その背景には企業の社会的責任論の自覚化があったといえる。

しかし、1980年代後半になると、前述したように企業の技術開発がすすみ、それが企業の利益をもたらし、日本経済も多額の貿易黒字をもたらした。日本の技術と日本経済への評価が高まる中で、先進諸国からの投資が日本へ集中するとともに、国内的には海外からの投資も重なることで土地への投機が進行した。土地が金を生み出すという土地神話が生まれ、バブル経済への指向が強まった。

その結果、土地は利用する対象から所有する対象へと変質し、生産力と切り離された土地が都市



内から郊外へ、さらにリゾート法に乗って遠隔地の土地まで取引の対象となった。利用されない土地は都市内から遠隔地まで放棄地と化すケースが多く、それが新たな環境問題を生み出すことになった。

#### (4) 1990年代前半

そのような中で、1992年にはブラジルのリオデジャネイロでアジェンダ21の環境保全の世界会議がもたれ、各国が二酸化炭素削減に向けた実行と協力の呼びかけと基準を示した。日本にとってはバブル経済下における世界第二位となった経済規模に対してどのように対応すべきかという新たな課題ではあったが、この時点で政府が手ぎわよくすぐに対応したわけではなかった。

1990年はバブル経済が頂点に達した年であった。日本資金は海外に土地を求め拡大した。海外資金は東京に集まり、東京はアジアを代表する金融市場としての地位を確保した。

しかし、1991年にはついにバブル経済が崩壊し、土地投機を金融面であつた大手から中小の金融機関や証券会社、百貨店、スーパー、土木建設会社などが次々と経営不振に陥り、倒産企業も次第にふえていった。地価は全国で下落に転じ、とりわけ大都市における地価の下落はいちじるしかった。

土地投機に踊った企業は経営不振に直面し、国もその影響を受けて国家財政が悪化した。

しかし、すべての企業がバブル崩壊で瀕死状態になったわけではなかった。

国がアジェンダ21の対応に十分な対応ができない状況下で、企業の中にはバブル崩壊下での財務経営を立て直し、収益性や成長性、安定性といった企業経営の根幹を確保した上で、文科芸術活動の支援や研究助成を行ったり、さらに企業自体が環境対応へも試みるというような企業自身の社会性を自覚した企業があらわれてきた。それ自体は企業の社会性が十分に認知され、企業の「環境

経営」が創始されたものといえた。

1990年代の後半に差しかかると、多くの企業が否応なしにバブル経済の崩壊とそれにとまなうデフレ経済の試練を受けることになり、文化芸術活動の支援や研究助成などメセナ活動の縮小化がみられたが、それによって各企業が自らの殻に閉じこもるケースばかりでなく、環境への対応、つまり企業の社会的存在や社会性への認識を強め、それに即した行動をとるケースもみられるようになったのである。その点で、あらためて「環境経営」の幕明けの時代」と称することがいえる。

しかし、それらも全体としてみれば、企業内で処理できる活動が主であり、「環境経営」自体は企業の立地する地点や地域との強いネットワークをもつほどのものではなかった。企業自体が企業の枠を越えて地域社会の一員として機能しているという自覚までは届かず、あくまで企業経営の枠内に留まった形での環境経営であった。不況の進行にとまなう企業のメセナ部分の縮小や廃止は企業の社会性における限界性の存在を示すものといえた。

#### (5) 1990年代後半——環境ビジネスの登場——

1990年代前半期の以上のような企業の環境経営は次第に内的発展を示しつつ、1990年代後半になると、企業自らがさらに他企業との企業間のビジネスを立ち上げるようになった。

その一つは再利用循環システムをベースにしたビジネスであり、部品を当初から再利用が可能な形で製品化する方法であり、自動車産業においてそのような試みがみられるようになった。それはそのあと電気製品の再利用のための回収システムやプラスチックボトルやビン、缶などの分別回収によるその再利用のシステム化へと実現することになった。そのようなシステム化の中で再利用のためのビジネスが各地に計画、誕生することになり、いわば環境ビジネスが成立することになった。そんな中で、北九州では製鉄所の縮小にとまなう

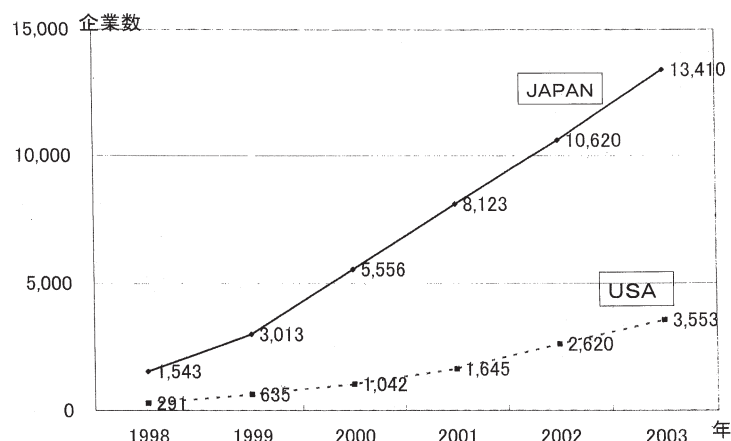


図1 ISO14001取得企業数（日本&amp;USA）

跡地利用の一つとしてそのような再生業を中心とした大規模な工業団地が計画、造成され、2000年代には本格的に稼動するに至っている。

また、ゼロ・エミッション（zero emission）という考え方もこの時期に導入された。それは生産工程上でつながるさまざまな企業が、産業廃棄物を最小限に減少せしめる発想が根底にある。その背景には、高度経済成長期からバブル経済期にかけて生産企業系列の各工程で膨大な産業廃棄物が発生し、それを廃棄物取扱い業者が不法に農山林や海洋、島嶼に投棄し、その地域や下流域一帯の環境をいちじるしく悪化させる事態が各地で発生したことが続いたことがあったためである。

そのさい、生産系列が特定地域内を中心に結合するケースが多い自動車生産のような組立型産業では、各工程の企業が関連企業と相互に検討しあうことで、「地域の」環境保全整備につながるという新しい状況が生まれることになった。企業はあくまで企業内の工夫による企業間の共通目標をめざすものではあれ、全体としてみる時、それが企業の立地する地域の環境整備に大きく貢献する役割を果たすことになるシステムへの取組みである。

このような企業内での環境整備への取り組みは各企業のISO14001取得の方向にもあらわれた。

図1はISO14001取得企業数の年次変化を示し

たもので、参考までにアメリカにおける取得数の変化についても示した。

それによると、ISO14001の取得の動きは、1990年代後半から始まり、図中に示すように1998年に1,543企業を数えたレベルが、2年後の2000年には5,556企業と3.5倍へも増大している。そしてその動きは、2000年代に入っても継承され、2003年には実に13,410企業と1998年の実に9倍近くに達している。

その動向は世界でもトップレベルであり、図中に参考に示したアメリカの場合は、日本の動きに比較すると鈍く、取得絶対数も日本に比べてはるかに低位である。

この背景には、前述したように産業廃棄物処理が企業単位で行われていなかったことへの企業が立地する地域住民からの批判や、企業自体もクリーンなイメージを打ち出すことが消費者の商品への信頼度や好みに反映することの自覚、またそのことが企業内生産物の精度への反映などの利点があったためである。また加えて、先進諸国への製品輸出時における相手国からの輸入上の状況変化などもあった。

そのような中で、例えば早くもそのような取得方針をめざしたトヨタ自動車は、本社や組立工場におけるISO14001の取得は勿論、下請関連企業に対してもISO14001の取得を実質的に義務づけ

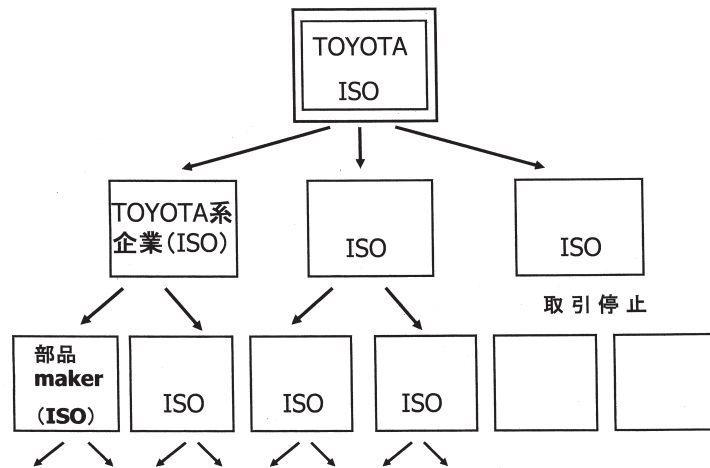


図2 ISO14001の波及

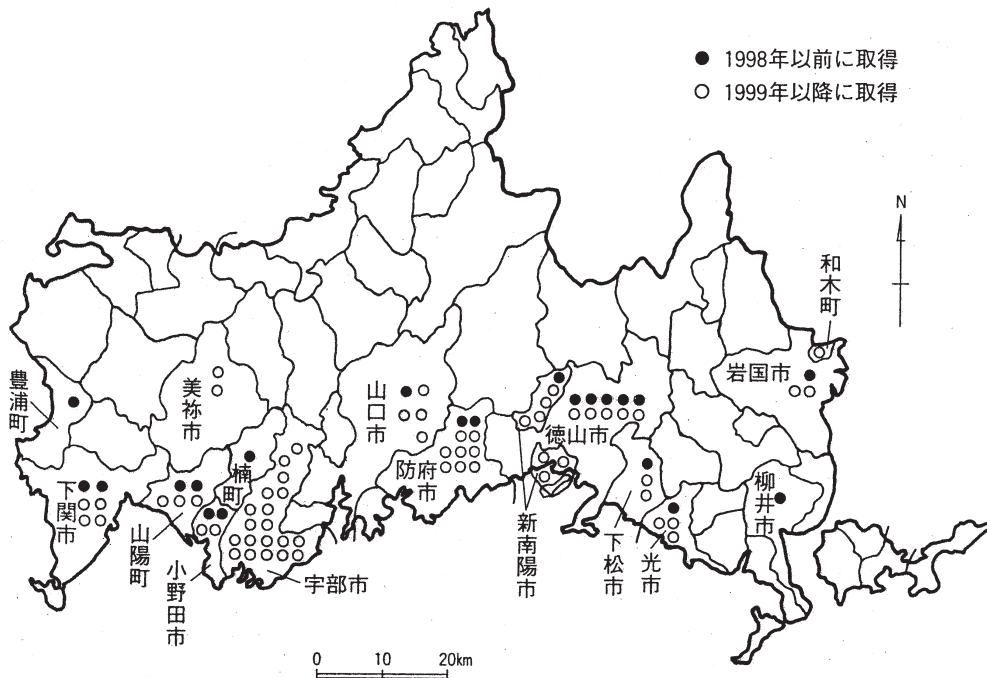


図3 山口県 ISO14001 取得企業分布 (2002年)

(日本規格協会資料より作成。北村原図)

ている。その結果、取引削減を恐れた下請関連企業は ISO14001 を取得するように努めたため、トヨタ自動車系列企業における ISO14001 取得は波及し、その取得率は一気に高まった (図 2)。その結果、トヨタ自動車工場と多くの下請関連企業が存在する愛知県においては ISO14001 の取得工場はきわめて多い。

図 3 はトヨタ自動車関連企業がそれほど多くな

い山口県における ISO14001 の取得工場の分布を、取得年が 1998 年以前と 1999 年以後に区分して示したものである。それによると、1998 年以前にはわずか 20 企業程度にすぎなかった取得企業が 2002 年までに急増している。1998 年には 1 工場の取得企業がなかった宇部市では 2002 年には 20 企業近くが取得している。

このように、ISO14001 取得の方向は組立産業

地域以外にも拡大し、2000年代には全国的に広く認められたことを裏付けているといつてよい。そしてそのこともまた、企業が間接的ではあれ、企業が立地する地域の環境への改善をすすめる役割を果たすことになり、企業と地域とのかかわりが生じることになったといえた。

また1990年代後半は環境問題に多くの民間組織がかかわるようになり、企業もそのような動きの中で環境問題、さらには環境政策にまでかかわらざるを得ない状況も生じた。

すなわち、この時期にNPOやNGOの民間ボランティア組織が次々に誕生し、国や地方の行政組織の目の届かない部分や、立場の違いによる方向での実践的諸活動の展開が具体化するようになり、1998年には、政府もそれらの存在とその活動を公式に認めるNPO法を成立させざるを得なくなった。それにより、法人格を取得する民間組織が急増することになり、教育や福祉、地域づくりなど多方面にわたる実践活動が行われるようになった。その中に、環境整備にかかわるNPOも多数含まれるようになり、河川環境や森林環境、食や医療をめぐる環境、社会組織のつくり出す環境、環境汚染防止、その他の活動が展開するようになった。このことは、一般市民や住民がそのような環境をめぐる活動に関心をもち参加するようになったことを意味し、その活動を通して国や地方の環境整備のあり方にコミットし、環境政策の内容へも積極的にコミットするようになった。そして前述のNPO法の成立により、国レベルから県、市町村のレベルまで行政側もそのようなNPOの活動を活用する方向が出てきたのである。

なお、1997年には京都議定書が出され、世界的なCO<sub>2</sub>排出量の削減が提案され、先進国の中ではアメリカや、中国のような開発途上国の承認は得られないものの、日本やヨーロッパ諸国がこれを承認する方向性が確認されることになり、1992年のリオデジャネイロでのアジェンダ21をさらに具体化することになった。

このような地球規模での環境への懸念に対する国際的な取り組みは、CO<sub>2</sub>を多く排出する企業にとって傍観者の立場は許されにくい状況つくり出し、むしろそれに積極的にかかわる動きを誘発していくことになった。企業の社会性が消費者でもある市民から評価、検討される状況が生まれたことがその背景にあった。

### 3. 現代——2000年代における企業の地域環境政策への発展——

#### (1) 企業活動の社会化

前述した国や地方の政策立案へのNPOやNGOを通じての市民、住民のかかわりが具体化し始めたことは、企業もまたそのようなNPOやNGOとの連携を模索する新たな方向が生じた。そのような模索の中で企業も社会評価を受け、地域社会と共存し、社会の一構成員としての認識、活動を一段とすすめる役割を担うことが求められるようになった。それは企業側からみれば、企業がそれまでの企業の中だけに留まっていた活動を、企業の外へも手を伸ばし、地域環境の整備に地域住民や地方自治体と協力、協調していく新たな地域環境戦略と言える戦略を打ち出す新たな段階へ入ったことを意味した。

このような中で、企業が企業の立地する地域住民やNPO、NGOなどとパートナーシップやコラボレーションの役割を果たし、企業自体および企業の構成員が地域社会へのボランティア活動に参加するケースがみられるようになってきた。

例えば、自動車関連メーカーは最もCO<sub>2</sub>排出とかわかっていることから、早くから、またす速く環境活動に取り組み、自らの出資で国内外にCO<sub>2</sub>の吸収をめざした森林の植栽や森林の保全活動を展開しており、さらに企業の立地する地域にもそのような環境林の造成を図り始めた。それを通して地域住民に環境保全の啓蒙活動を実施するほどになっている。



また、そのような企業の従業員が週末の休日を利用して地域の福祉事業や環境整備にボランティア活動を行うケースも見られるようになってきた(参考記事1)。さらに、企業が地域への環境汚染をいかに食い止めているかを地域住民に積極的に情報開示をし、きめ細かな対応を図る活動を行うケース(参考記事2)もみられるようになった。

また、地方自治体の中にはそのような企業の指向性を汲みつつ、それを環境整備に生かすケースもみられるようになった。

その代表例は和歌山県が設定した「企業の森」である。森林地が多くを占める和歌山県はかつての薪炭生産地としての特徴が戦後の造林活動の中で育林業地としての特徴へと大きく転換したが、高度経済成長期以降の山間地域からの人口流出により、森林地の荒廃が目立つようになり、その整備保全が大きな課題となっていた。折から就任した知事の森林再生構想も加わり、どのように課題と取り組むかを検討した結果、企業の地域環境活動を誘致する形の「企業の森」を和歌山県内に設け、多くの企業の資金と企業の人的資源、つまり労働力提供により森林造成や森林整備を図ろうとした。

その具体的な仕組みは図4に示している。企業の社会的貢献やCO<sub>2</sub>吸収、企業従業員の環境教育や福利厚生のための具体的な場として森林保全をめざした「企業の森」の利用を呼びかけたものである。それにより、企業は全体としての社会貢献と、そのPR効果のメリットも得ることが出来る。そのためにはそれら組織間の条件基盤整備が必要であり、同図はその関係を示している。企業がいきなり森



カニなどの生き物を観察し、汐川干潟の環境について学ぶ

環境体験型教育プログラム

干潟の浄化力学

デンソーのECOLENJIYA 21

デンソーは22日、環境体験型教育プログラム「ECOLENJIYA 21」を豊後市山町の干潟に開催し、約50名の小学生と保護者を対象に、干潟の生態や環境について学ぶ機会を提供した。

その日は、干潟の生態や環境について学ぶ機会を提供した。小学生と保護者を対象に、干潟の生態や環境について学ぶ機会を提供した。

「ECOLENJIYA 21」は、干潟の生態や環境について学ぶ機会を提供した。小学生と保護者を対象に、干潟の生態や環境について学ぶ機会を提供した。

参考記事1

意見交わし安心の向上

トヨタ自動車 田原工場 住民交え化学物質懇談会

トヨタ自動車と愛知県、互に気兼ねなく声を出し、18年後、田原工場があつた結果、安心感の向上に役立った。

地域の化学物質による健康リスクを減らすため、環境リスクを減らすため、市民や事業者が情報を共有し、相互理解を図るため、地域全体で化学物質の適正管理、排出抑制に取り組むことが必要である。

工場を廃した後、岐民側から環境面などの要請も出る中、八尾講師の八尾孝氏が議論を円滑に進め、アグリ向上や企業努力がうかがえる成果を上げ、解散した。同市や社団法人・環境情報センターが協力し、関係者が立ちあつた。

工場を廃した後、岐民側から環境面などの要請も出る中、八尾講師の八尾孝氏が議論を円滑に進め、アグリ向上や企業努力がうかがえる成果を上げ、解散した。同市や社団法人・環境情報センターが協力し、関係者が立ちあつた。

工場を廃した後、岐民側から環境面などの要請も出る中、八尾講師の八尾孝氏が議論を円滑に進め、アグリ向上や企業努力がうかがえる成果を上げ、解散した。同市や社団法人・環境情報センターが協力し、関係者が立ちあつた。

参考記事2

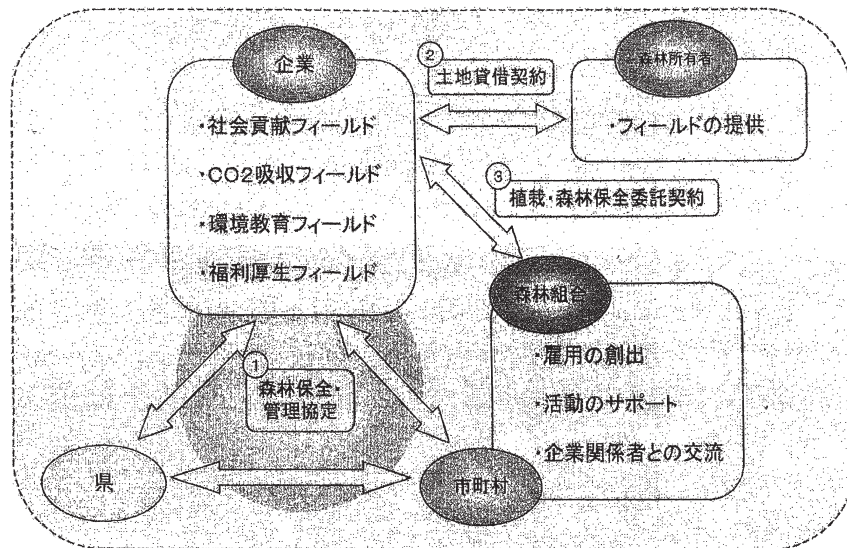


図4 「企業の森」の仕組み図

林造成技術を取得したり、育林会社や林業会社への転身は出来ないため、そのような活動を支える役割に地元の森林組合を活用し、地域の資源を活用することで、和歌山県としてはあわせて山間地域の整備と活性化も目指そうとすることがこの「企業の森」計画の重要な仕掛けでもある。そして現実には関西を中心にした企業が積極的に参加し、その実績を挙げるに至っている。

このように県が企業に対して受け皿をつくっていたように、民間組織がその受皿をつくっているケースも各地にみられるようになった。

例えば、愛知県東三河地方の豊川（とよがわ）流域に事業展開する「穂の国森づくりの会」は、1990年代後半にボランティア活動中心の任意団体として同流域の森林保全活動を開始するが、2000年代に入って前述したNPO法の下でNPOの法人格を取得、全国的にもその活動が高く評価されるに至っている。会員数は1,000名ほどであり、その中に地元地域の多くの企業が参加し、その従業員や企業の定年退職者が森林保全活動に従事している。図5はこの「穂の国森づくりの会」の活動の一端を示したものである。下流域における都市部での小中学校生徒への啓蒙活動から山間奥地での造林、保全活動まで幅広い実践が行われ

ている。

図6は、2000年現在における「穂の国森づくりの会」のような森林整備や森林保全をめざす全国のボランティア団体数と参加者数の都道府県別分布を示したものである。その中にはNPO法人化した組織も含まれている。同図によれば、全都道府県に森林ボランティア団体が成立しており、環境保全意識の高まりが拡大発展していることがうかがわれる。そしてこのような森林ボランティア団体のメンバーの中に、多くの企業や企業の従業員メンバーが含まれていることである。ボランティア活動というレベルの中に一般市民でもある企業従業員が自発的な個人個人の意思で参加している点では、企業活動としてのボランティア活動とは異なった活動意識の成熟差をうかがい知ることができる。そしてそのことが企業内部の一構成員として企業の社会貢献活動により自然な形で参加し、それを支えるようになってきている面もある。そこにも新たな企業と地域社会とのつながりの新しい形がみられるといえる。

このような活動を海外に展開している民間団体も急増したのが2000年代の特徴で、とりわけ中国やモンゴル、中近東、アフリカの乾燥地域での砂漠化防止のための植林活動が目立つ。とくに隣



図5 「穂の国森づくりの会」活動状況（2003年4月～2004年3月）

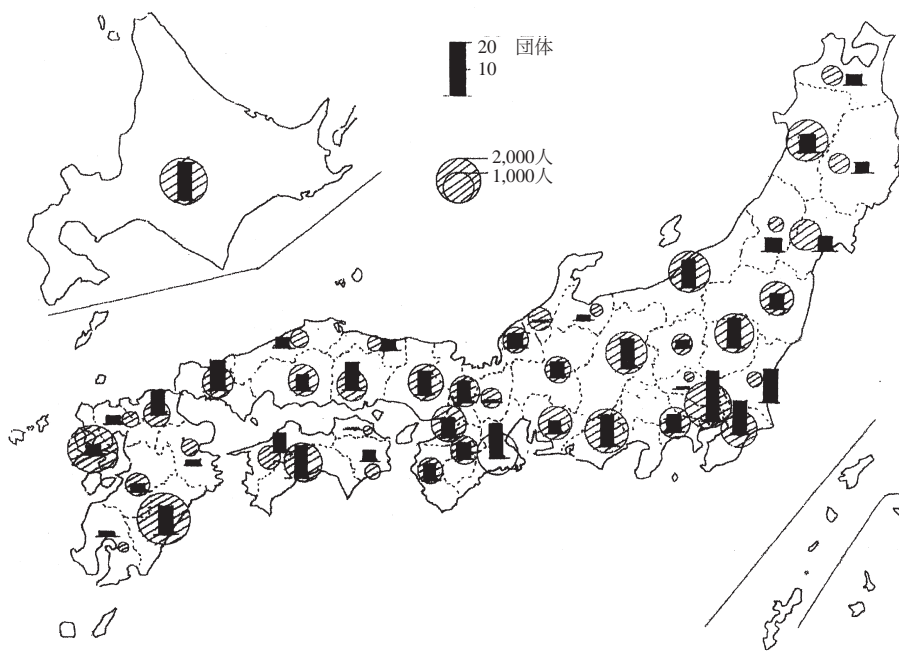


図6 森林ボランティア支援事業の都道府県別団体数と参加者数（2000年）  
（森林整備活動支援事業データより作成）

表1 環境経営度ランキング ランキング上位50社 (MAKER)

順位	社名	スコア	順位	社名	スコア
1	キャノン	733	26	NEC トーキン	673
2	NEC	728	27	NEC インフロンティア	672
3	富士写真フイルム	720	27	松下エコシステムズ	672
4	ホンダ	714	29	ダイハツ工業	671
4	富士ゼロックス	714	29	TDK	671
6	リコー	708	31	トヨタ自動車	668
6	ソニー	708	32	富士通テン	667
8	松下電器産業	704	32	アイシン精機	667
9	富士通	703	34	大日本印刷	666
10	オムロン	701	35	三洋電機	665
11	NEC アクセステクニカ	693	36	キリンビール	664
12	デンソー	691	37	日立製作所	663
13	キャノン電子	690	37	昭和電線電機	663
14	パナソニックコミュニケーションズ	689	37	藤沢薬品工業	663
15	コクヨ	688	37	エスベック	663
16	京セラ	682	41	トヨタ車体	661
17	三菱電機	681	41	ブリヂストン	661
18	パイオニア	680	43	アンリツ	660
19	松下電池工業	678	44	新日本製鉄	659
19	日本ビクター	678	44	東芝テック	659
19	凸版印刷	678	44	コマツ	659
22	住友電気工業	677	47	INAX	658
22	カシオ計算機	677	48	ダイキン工業	655
24	東海理化	676	48	シャープ	655
25	NTN	674	50	積水化学工業	654

(日経産業新聞2003年12月11日付記事)

国中国各地での植林活動は活発であり、そこに多くの企業が参加したり、企業単独での植林活動さえみられる。

そのような中では、故遠山正瑛氏が包頭近くの砂漠で展開した植林事業は多くの企業や大学、民間人の出資や従業員のボランティア活動によって見事なポプラを中心とした森林地へと実現し、その活動を日本砂漠緑化実践協会がまとめて運営している。愛知大学もここ10年間ほど毎年その植林活動の一部に加わり学生のみならず、多くの社会人がボランティア活動に参加している。そのような例は、規模の差はあれ、中国各地に展開しており、中国の砂漠化防止に一役買っているといえる。

## (2) 企業の環境経営度

### ①エコグッズ

1990年代後半に環境ビジネスが再利用部門を中心に展開し始めたことは前述したが、2000年代に入ると新たな環境ビジネスがいわゆる「環境にやさしい」商品開発を生み出し、エコマークつきのエコグッズが次々と商品化されるようになった。それらは一定の基準によって選択され、エコマークつき商品のカタログまで刊行されるようになっていく。

このようなエコ商品は、消費者に環境保全に若干なりとも貢献している意識をもたせたり、そのような購入心理をうまく生かす工夫でもある。再生紙利用などに代表される再生紙利用商品やより直接的に環境負荷量を削減した商品が主で、その数は増加中である。それにより企業側もより社会



表2 環境経営度ランキング ランキング上位50社 (SERVICE)

順位	社名	スコア	順位	社名
1	NEC フィールディング	797	26	NTT データ
2	日立ハイテクノロジーズ	790	27	住友商事
3	損害保険ジャパン	787	27	豊田通商
4	東洋物産	773	29	原信
5	NTT ドコモ	760	30	東日本旅客鉄道
6	西武百貨店	756	31	菱電商事
7	西友	754	32	山善
8	イトーヨーカ堂	747	33	キャノン販売
9	三井物産	738	34	イオンモール
10	NTT 東日本	735	35	トーマン
11	ファミリーマート	733	36	NTT 西日本
12	びわこ銀行	729	37	富士通サポートアンドサービス
13	東京リース	725	38	日本郵船
14	伊藤忠商事	724	39	八十二銀行
15	全日本空輸	723	40	ローソン
16	イオン	721	41	日本マクドナルド
17	日立物流	717	42	日本通運
18	三菱商事	715	43	ムトウ
19	商船三井	711	44	ワタミフードサービス
20	滋賀銀行	707	44	伊藤忠エネクス
21	セブン-イレブン・ジャパン	702	46	日本航空
22	三井住友海上火災保険	701	47	みちのく銀行
23	岩谷産業	697	48	NTT コミュニケーションズ
24	東京急行電鉄	696	49	環境管理センター
25	高島屋	692	49	東京海上火災保険

(日経産業新聞2003年12月11日付記事)

的評価を高めることにより、企業のイメージを向上させる戦略もみえる。

## ②企業の環境経営度ランキングの設定

以上のような企業によるエコ商品の開発とその実績も含め、企業の社会的な評価の一つとして環境経営度を判定し、そのランキング付けをする試みがみられるようになったのも2000年代に入ってから新たな動きである。

地球温暖化が世界的に認識されるようになり、地球温暖化にも影響を与えてきた企業活動の環境への配慮の必要性が生んだ一つの社会的評価法としてみることができる。

その環境経営度はまさに地域環境戦略を企業は必要とするレベルに入ったことを意味している。その判定内容をみると、企業内における環境専門組織の有無とその活動内容、CO<sub>2</sub>削減量、産業廃

棄物排出量、環境報告書の公表度、生産過程上での環境への配慮対策、社員の環境意識と環境対応、海外進出にともなう海外での環境対策、産廃の再資源化量、その他、などであり、それらの各レベルがチェックされ、生産中心の第2次産業企業部内とサービス業中心の第3次産業企業部内とが別々にランクづけされ公表される。

表1は第2次産業の企業を対象にした2003年の環境経営度ランキングを上位50社分について示したものであり、表2は第3次産業の企業について同じく示したものである。それぞれトータルのスコア(得点)が示され、最高位から企業名が順にランクされて示されている。

第2次産業の企業ではこの段階では電子機械メーカーを中心に高いランクがみられ、第3次産業の企業では物流や金融、大型小売店などが並んで

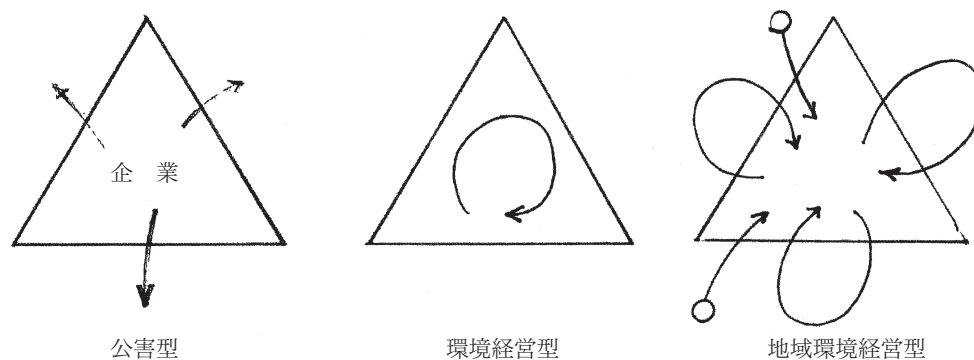


図7 企業経営型の進化

いる。

このような企業のランキングとその公表は当然企業の環境経営戦略を今後さらに質的に向上させ、それがさらに他企業へと連鎖して拡大していくことで地域の環境整備もすすむことになる。かつて企業は一部公害企業と称され環境を破壊するマイナスのイメージが強かったが、このような環境経営戦略がこれまでのそのような企業イメージを変えていくことにつながるものと期待される。

#### 4. おわりに

以上、わが国の1960年代以降の企業と地域環境との接点の変化を簡潔ながらも明らかにしてきた。かつて企業が企業内だけに閉じこもり、公害が企業によってもたらされた時期から、その枠が少しずつ解かれ、企業内環境整備が2000年代に入ると企業外の地域環境整備も考慮した企業活動と企業の社会性への発展へと大きく変化変質しつつある点について、それぞれの背景も含めつつ言及した。これは企業も地域社会の一員であり、環境に大きな責任を有するという視点が一般化する過程であり、それは「企業経営型の進化」(図7)とみることができる。それは企業の環境への負荷量を減少させ、市民や住民と一体となってよりよ

い地域環境整備へ、さらには世界規模の環境整備へつなぐ大きな可能性をもっているといえる。

以上は日本の例であるが、日本の企業がすべて単独でなしとげたわけではない。多くの先進事例や地域社会、地域環境とのフィードバックの中で展開してきたものと言える。

それだけに、今日の中国の発展中の多くの企業とそれが生み出す多くの環境負荷量の増大をみる時、他山の石として日本のこのような企業と地域環境とのかかわりのプロセスが何らかの形で参考になればと願っている。

#### 参考・関連文献

- 中国環境問題研究会編 (2004) 『中国環境ハンドブック——2005～2006年版——』、蒼蒼社。
- 所伸之 (2005) 『進化する環境経営』、税務経理協会。
- 北村修二 (2000) 『地域再生へのアプローチ——環境か破滅か——』、古今書院。
- 井熊均 (2003) 『企業のための環境問題』、東洋経済新報社。
- エコビジネスネットワーク (2005) 『新・地球環境ビジネス 2005～2006 市場構造と市場ニーズ』産学社。
- 合力榮監修 (2003) 『環境問題と経営診断』、同友館。
- 21世紀中国総研編 (2005) 『中国情報ハンドブック 2005年版』蒼蒼社。